

活動と資料

イギリスにおける 退職シニアボランティア活動



西田 厚子、滝澤 寛子、堀井とよみ
滋賀県立大学人間看護学部

キーワード 退職シニアボランティア、プロダクティブ・エイジング、イギリス

I. はじめに

わが国では、2007年から、終戦直後のベビーブーム期に生まれた700万人におよぶ団塊の世代が一般的な定年退職の年齢である60歳に到達し始め、かつてない大規模退職の時代を迎える。産業界ではいわゆる「2007年問題」として早くからその対策をとってきているが、この問題は、労働現場だけの問題ではなく、定年制の見直しなどの高齢者雇用政策とともに、年金を始めとする社会保障制度のあり方にも大きな影響を及ぼす。

一方、高齢社会が進展するとともに福祉関連予算は増大し続け、政府は福祉予算削減と福祉サービスの供給主体の多元化・民営化によって事態を打開しようとしている。平成13年の高齢対策大綱では、高齢者の主体的な地域社会への参画を促進するとともに、地域社会における相互扶助その他の機能が活性化するような条件整備を課題とした。人口減少社会における高齢者の能力発揮を謳い、高齢者が、再就業やボランティア活動を始めること、ここでは重要な課題としている。厚生労働省は平成15年版厚生労働白書で「活力ある高齢者像と世代間の新たな関係の構築」というメインテーマを掲げ、それまでの保護されるべき高齢者から新しい高齢者像を打ち出した。このように高齢者が福祉の「客体」から「主体」へ、社会に貢献する存在にパラダイム転換していく可能性をもつとするならば、本人のみならず、社会にとっても極めて意味のあることといえよう。

高齢者は、定年退職を経て、中年期での企業・職域志

向型の生活から、家族・地域志向型の生活へと、その生活構造を大きく変容させる。特に、定年後に始まる多くの余暇をいかに過ごすかは個人として大きな課題となろう。著者らの研究グループでは、これまで退職がもたらす生活の変化を明らかにし、地域社会の保健福祉対策を提案してきた¹⁾。とりわけ、男性退職者の社会活動の参加率は女性に比べて明らかに低く、ボランティア活動においてはより顕著な傾向を示していることがわかった。退職者の生活は仕事、趣味、ボランティアなどの多くの選択肢があるといわれている。ボランティア活動に関連するNPO(nonprofit organization)活動に対する高齢者の意識では、高齢者の47.3%はその活動に関心があり、とりわけ60~64歳では59%と高い関心を示している。しかし、実際に参加している高齢者は3.6%と少数にとどまっている²⁾。この事実から、多くの高齢者がボランティア活動への参加の希望をもちながら、その多くが実際の活動へと結びついていないことがわかる。退職者が生きがいをもって生活するためには、多くの余暇を含め、退職者自身によるライフデザインの実行を支援する環境整備が重要であり、地域を担当する保健師が積極的にその計画づくりに参画するという視点が重要である³⁾。

今回、筆者らは、2006年9月、イギリスにおいて退職ボランティア活動を展開する複数のNPO担当者ボランティアへの聞き取り調査、King's Fund図書館等において資料収集を行った。これら一連の調査活動の中から今回は、イギリス国内で最大規模のボランティア支援活動を行うNPOであるCommunity Service Volunteer(以下、CSV)が現在展開している8つのプログラム(表)のうち、退職者シニアボランティアプログラム(以下、RSVP)について紹介する。

2006年9月30日受付、2007年1月9日受理

連絡先: 西田 厚子

滋賀県立大学人間看護学部

住所: 彦根市八坂町2500

e-mail: anishida@nurse.usp.ac.jp

表 CSVが展開しているプログラム一覧

a. CSV Education	(教育)
b. CSV media	(メディア)
c. Make a difference today	(違いをつくる)
d. Training and Enterprise	(研修と事業経営)
e. Consulting	(コンサルティング)
f. Environment	(環境問題)
g. Employee Volunteering	(雇用者のボランティア促進)
h. Retired and Senior Volunteer Programme (RSVP)	

II. 調査対象の選定理由

今回の調査対象であるイギリスのボランティア活動は、日本に比べてその歴史、活動状況は明らかに異なる。しかし、これらの違いを踏まえた上で調査した理由は、次の3つである。まず、第1は、日本における退職者のボランティア活動が組織的に取り組まれている事例は国際協力事業団のシニアボランティアや環境ボランティアなど限られたものであり、特に地域社会におけるボランティア活動は極めて少ないのが現状である。そのため、日本の地域社会における多様なボランティア活動の支援システムのモデルを海外の先進事例に求めざるをえない事情がある。

第2には、日本におけるボランティア活動の歴史が欧米に比べて浅いため、政府が発行するいくつかのボランティア活動に関するガイドブックやレポートは、国連の発行するものによるところが大きい。例えば、経済企画庁（現、内閣府）発行の『平成12年(2000年)版 国民生活白書—ボランティアが深める好縁』は国連における1999年の「ボランティア活動ガイダンス」(Guidance Note)をもとにしたものである。このように日本は国際的潮流を背景に取り組みを進めてきた。日本における退職者ボランティア活動においても、このような国際的な潮流の影響下で支援策が策定されることが容易に推察できる。政府が発行するボランティア白書などをみても退職シニアボランティア活動は平成18年版厚生労働白書などに散見されるにすぎず、まだイギリスの退職シニアボランティア活動をモデルにしたものは見あたらない。

第3には、CSVがNPOであることである。欧州の福祉国家の行き詰まりや、一部社会主義国家の崩壊を背景にして、そのオルタナティブを非営利・共同に求める意味を含めて、世界的なNPOの台頭になったと考えられる。今後、日本においてもNPOの広がりが増えよう。

NPOは日本の地域社会における退職者の活躍の場、あるいは支援組織としてふさわしいものとなりうると考え、今回の調査対象から組織のマネジメントを学ぶことにした。

III. RSVPの紹介

現地調査前のホームページ、文献等の資料収集、および現地での担当者からの聞き取り調査によりRSVPが以下のような経緯をたどり、現在の活動に至っていることがわかった。

1. RSVPの誕生

イギリスでは、35歳以下の大学に入るまでのGap Yearの年齢層がボランティア活動を行ってきた歴史があった。1988年、ボランティアの年齢層拡大を図り、50歳以上の人を対象にしたプログラムが開始した。これがRSVPである。

このRSVPのアイデアは、1960年、アメリカが、貧困対策として始めた高齢者のボランティア活用に由来する。1986年頃、ある女性がイギリスのケント州でのボランティア活動をとおりてアメリカの高齢者ボランティア・プログラム実践者に会った。その女性は、そのアイデアを、自分のまちカンタベリーで退職者からボランティアを募って始めようとした。1988年、その女性はCSVの所長に会い、そして、イギリス全土でそのプログラムを開発していくことになった。

2. RSVPの活動組織

RSVPは、職員1人とボランティア100名から始まった。現在、事務局として働く職員の数は35人である。そのうち5人が経理事務などを行い、他の30人は全国においてボランティア活動のファシリテーター（実現させる人）として働く。つまり、「ボランティアをしたい」と思う人が、その人の思うボランティア活動を実践できる

ように、地元の組織との連携、事業を継続させるための資金の調達、活動の公表などを担う。ファシリテーターを担っている人は、全員、看護職や社会福祉士など地域活動の専門家である。

プログラムに参加しているボランティアは、現在11,000人にのぼる。毎日、本部事務所にくるボランティアが10名程度おり、彼らは、イベントを組織したり、資金を集めたり、経費の支払い、ニュースレターや月刊誌の原稿づくりなどを担っている。また、各地方にはリージョナル・コーディネータと呼ばれる、ボランティアやサービスを組織化するボランティアがいる。大きな地方組織の場合、リージョナル・コーディネータは10~12人のグループを組織化し、このグループ内のオーガナイザーは、特定のプロジェクトを組織化する。リージョナル・コーディネータがいない場合は、本部が組織化を行う。現在、オーガナイザーは100人おり、その90%はマネジメントを退職前にしていた人である。

ボランティアのうち男性は3,850人(35%)を占める。これは、日本に比べて多い割合を示している。プログラム担当者によれば、組織化することが好きな男性に組織化させているからだろうという。ボランティアが「自分のやりたいことを自分の主導でやる」方法は、ベビーブーマー世代にも成功するモデルになると話した。また、男性ボランティアを一度得ると、その方が他の男性を連れてくるという良い循環が生まれると話していた。退職後すぐにはボランティアをしたがらないが、船で旅行したりして、1年くらい経つと、することがなくなって、ボランティアを始める良い時期になるということであった。

3. 活動資金

活動資金は、中央政府、自治体、企業、財団、個人寄付などによる。RSVPの2002~2003年にかけての1年間の運営資金は、1,305,901ポンド(現在の換金でいえば、

約3億円)であった⁴⁾。

ボランティア活動に対する報償は無償であるが、ボランティア活動に伴う経費をボランティアが自己負担しなくてよいように経費が支払われる。

4. ファシリテーターの活動と役割

RSVPでは、オーガナイザーがボランティアを組織化しており、ファシリテーターがスーパーバイザーにつく。

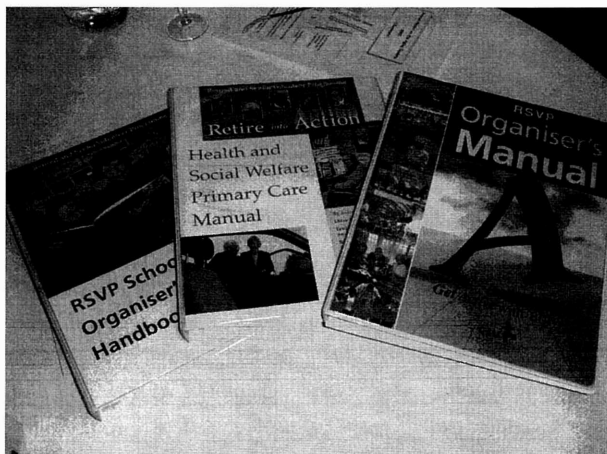
リージョナル・コーディネータやオーガナイザーは、「オーガナイザーズ・マニュアル」をもとにした教育を受けた後、実際の活動を展開する。マニュアルの内容は、プロジェクトの立ち上げ方から、資金調達の仕方、メディアに向けての方策、情報保護法のことなどが含まれており、これを見れば、活動方法のすべてがわかるようになっている。

その他、「スクール・オーガナイザー(小学校でのボランティアを組織化する)のハンドブック(School Organiser's Handbook)」「スクール・オーガナイザーのための植樹プロジェクトガイド(Tree and Schools)」「健康と社会福祉:プライマリケア・マニュアル(Health and Social Welfare Primary Care Manual)」「健康と安全の方針(Health and Safety Policy)」など様々な活動展開のためのマニュアルが用意されている。その他、リーフレットやポスターなどの広報素材も充実している。彼らはこれらの教育媒体を効果的に用いながら活動を展開している。

オーガナイザーが考えたボランティア活動を実現するために、ファシリテーターはさまざまな支援方法を有している。例えば、次のような支援方法はその模範的な事例である。

ある区の小学校で校長先生をしていた人が退職を迎えた。退職後の生活設計として「この町でボランティアをしたい」と考えた。こういう人に対して、まず「その町で何が必要か探してみてください。例えば、高齢者の孤独死の問題があるのか、交通に問題があるのか、学校に問題があるのか、探してみてください」と話す。そして、その人が、自分で調べて「本当にやりたいこと」を見出すのを支援する。「本当にやりたいこと」が見つければ、それを実行に移すために必要となる資金を探してきて、実現させていくのである。この「その人がやりたいことをする」という支援方法が、本プログラムのやり方であり、ボランティア主導を徹底したものである。

このようにファシリテーターはボランティアがやりたい活動を模索する過程を具体的な資金までもを含めて支援する役割を担っている。そのため、ファシリテーターには地域活動の豊富な知識と体験が求められる。現在、ファシリテーターの多くは看護者、ソーシャルワーカーなどを含めた地域活動の専門家である。RSVPの担当者は彼らの活躍を評価する反面、専門家がボランティアの



主体を阻害することを危惧していた。ファシリテーターが「ボランティア主体」ということの重要性和困難さを認識する必要があるとRSVPの担当者は話した。

イギリスではボランティアの歴史が長く、ボランティアをする側だけでなく、受け入れる側の意識や文化も育っている。東ヨーロッパでは、ボランティアをしたいという人がいても、ボランティアを受け入れる側が「ボランティアに何が出来るのか？」という意識が強く、受け入れる文化が育っていない。そこで、プログラム担当者はプロジェクトの成功のためには、ボランティアに向けての支援のみでなく、ボランティアを受け入れる側の支援活動もしていかなければならないということであった。

5. 活動事例

RSVPの活動は、ボランティア主導で「その人がやりたいことをする」ものであり、多様な活動を生み出している。これらの活動は、地域に貢献し地域を改善することのみならず、ボランティアする人自身の健康が向上することも目指している。その中から、特徴的なものを紹介する。

①編み物のプロジェクト

高齢で虚弱で外出が難しい人がボランティアできること、そして、その方たちが編み物を一緒に編むソーシャルグループをつくることで、人気のあるプロジェクトである。このプロジェクトがテレビで紹介された時には、700件、「私も参加したい」という問い合わせの電話があった程である。

編まれた作品は、病院、家庭医の診療所、戦争地などに送られる。例えば、救急病院に子どもが怪我をしたりして運ばれてきたときに、これで遊んでもらったりする。高齢者はプライドが高く、与えられることを好まず「与えたい」と思っている。このプロジェクトは貢献が難しいと思われる人が、人に「与える」ことを可能にする。また、このプロジェクトは、社会的ふれあいも提供する。ある地域では、オーガナイザーが40人のニッター（編む人）もっている。オーガナイザーは、編まれた作品を集めに各戸を回る。こうしてオーガナイザーとの社会的つながりがもてるのである。さらに、オーガナイザーはニッター同士をつなぐこともしているのである。ダンプレーンのニッキング・グループは、ステッチ・クラブ2006展覧会に作品を出展し、受賞している。

②小学校でのプログラム

このプログラムでは、小学校や中学校で、読み書き、調理、園芸、遠足、環境整備、コンピュータの使用といった児童・生徒の諸活動を支援している。その中のひとつを紹介する⁵⁾。

ロンドン市内には、40以上の異なる国々の子どもたちが通う小学校が多い。子どもたちは、学校に初めて来たとき、英単語を話すことさえもできない。そこで、ボラ

ンティアが、教師と協働して、この子どもたちが主流クラスで学習できるレベルにまで語学力を上げる活動をしている。「これは、確かに挑発的な役だった。しかし、子どもたちの進歩を目の当たりにして、その一部を自分たちが担っていると知れることは、なんて素敵なことだろう」と、このプログラムのスクール・オーガナイザーは話している。そして、ボランティアのほとんどが、「自分たちが何かできること」を楽しむだけではなく、子どもたちと再びふれあい、彼らの読み書き、語のつづり方、算数や自然科学の科目の授業をそばで助ける機会を得たことを喜んでいる。このプログラムに3年前、92歳の時に参加し始めたボランティアは、「子どもたちがお話を聞いて、昔のことを尋ねてくるとき、歓喜と満足感で子どもたちの顔が紅潮して輝くのを見られることはなんて嬉しいことかしら。次に子どもたちに会える日が来るのを、とても待ってられないわ」と話している。

6. RSVPの特徴

RSVPの活動主旨で特徴となる点は、以下の4点に整理できる。

- ①高齢者が価値のある存在であり、社会貢献していける人であることを社会に示す活動である。
- ②「ボランティア主導」で、その人がやりたいことを、その人自身の手で創り上げていく活動である。
- ③多様な人々が参加できる活動である。地域に貢献できないであろうと思われがちな高齢者、障害者がボランティア活動に参加して、自分のもっている能力を発揮している。
- ④地域に貢献し地域を改善することのみならず、ボランティアする人自身の健康が向上することを目指した活動である。

IV. RSVPからの示唆

このように一人の女性の提案から始まったRSVPはその活動への参加人数、展開する活動内容ともに拡大、発展し続けており、日本における退職者への支援、特にボランティア活動への示唆を得ることができたものであった。ここでは、まず、RSVPを創出、拡大させるにあたりその根底にある高齢者観およびボランティア主導について論じる。さらに日本において退職者ボランティア活動の取り組みを進めるための具体的な方策について述べることにする。

RSVPにおける高齢者観は「高齢者が価値のある存在であり、社会貢献していける人であることを社会に示す活動」というものであった。彼らはButlerのいう「高齢者も就労やボランティア活動、家族員への支援などを通して積極的に自立した生活を産出する主体であり続けることができること、社会はそれをサポートすべきである」

という高齢者観⁶⁾ になつものである。それは、高齢者を福祉サービスの受け身である「客体」ではなく「主体」であり続けるように、その人の意志を尊重し、能力に応じた社会参加の機会を切り開くことにつながるものである。

さらに、彼らはそのことをホームページはもちろんのこと多くの媒体を用いて社会に「社会に貢献し続ける高齢者」像を示し続けている。CSVはエイジズム (ageism、年齢差別主義) やエイジ・ディスクリミネーション (age discrimination、高齢者に対する偏見や差別) に立ち向かうためのキャンペーンを繰り広げており、それを社会的な使命としている。欧米におけるプロダクティブ・エイジング (productive aging、生産的に加齢すること、つまり幅広い意味での社会での生産性を保持した状態で高齢期を生きること) という高齢者観はエイジズムに対抗するものとして提唱された。現代の日本の社会ではエイジズムが広がっているが、今後は欧米におけるエイジズムをなくす運動から学び、新たなパラダイムの転換を迫られていることは自明のことといえよう。地域社会におけるエイジズムをなくす取り組みは重要であり、保健医療福祉対策に携わる者は自らの高齢者観を問い直し、担当する業務の中で高齢者を社会に貢献し続ける存在として支援する方法を見いだす必要がある。

次に、RSVPで強調されている「ボランティア主導」ということについて考えてみる。そもそもボランティアとはなにか。Osborneは、ボランティアとは「自分とはつながりのない一人あるいはそれ以上の人々のために、無給で直接サービスを自発的に行う人」であると、個人の自発的な意思を強調している⁷⁾。

日本のボランティア活動の中心的指導者である阿部は、ボランティアのよってたつ思想的基盤は「ボランティアリズム」であるとしている⁸⁾。そして、この思想的基盤の上にたつボランティアリズムとは「時代の危機や苦悩、あるいは未解決な社会的な要請に呼応したり、さらには自己実現等の創造的意思となって、市民 (住民) の側から社会の側に働きかける精神であり理念」である⁹⁾。そして、ボランティアリズムは組織的、制度的なレベルの「組織されたボランティアな行為」と個人の行為にもとづく「個人のボランティアリズム」があるという。ここではOsborneのボランティアや、阿部らのいう「個人のボランティアリズム」を根底とした「個のボランティアリズム」を根底としたボランティア活動が、今後は、より注目を集めることになるかと推察できる。このような活動は、1990年の「世界ボランティア宣言」において「ボランティアとは、個人が自発的に決意・選択するものであり、人間の持っている潜在能力や日常生活の質を高め、人間相互の連帯感を高める活動」と合致したものである。RSVPの「ボランティア主導」とは、このような個人のボランティアリズムをもと

にした活動展開であり、今後ますますその方針が徹底されると推察できよう。日本における退職シニアボランティア活動の展開においても、個人の自発的な選択によるボランティアリズムを重視し、従来の組織されたボランティア活動に陥らないことが肝要である。しかし、冒頭で述べたように、ボランティア活動はその国によって発展してきた過程は異なる。秋山はボランティアと国民性の関係を指摘¹⁰⁾ しており、この指摘は退職者のボランティア活動においても十分考慮に入れる必要がある。しかし、日本においても、周知のように、阪神・淡路大震災を機に、飛躍的に注目されるようになってきている。このような新たな展開をみせる活動力を、地域社会における資源として、また個人においてもいかにプロダクティブ (生産的) な活動へと発展させるかが重要である。

そして、日本における行政はイギリスと同様に計画行政であり、国、地方自治体を問わず、行政での計画に基づき地域社会の基盤整備を進めている。ボランティア活動の基盤整備は、政府援助や健全な公共部門の支援があってこそ成功するのである¹¹⁾。ボランティアに関する国連決議案の中で最も重視される文書として、“Volunteering and social development”があげられる¹²⁾。この決議案は、「社会開発を促すボランティア活動を、政府がいかにして支援していくか」が討論されてまとめられたものである。阿部は日本におけるボランティア活動において「ボランティア活動のエネルギーとコミュニティの統合性を分権社会がどう受け止めるか」が、新しいパラダイムの検討課題になると指摘している。日本における地方行政は、市町村合併が先行し、地方分権の急激な流れに対応した地域社会の整備に関する議論は立ち遅れている。このような中で、福祉活動の基盤整備は高齢社会での緊急性の高い課題にもかかわらず、顧みられがたい。行政における基盤整備の計画策定に携わる保健師は、これら退職者のプロダクティブな活動を支援する計画立案に積極的に参画する必要があるといえよう。

次に、イギリスの退職シニアボランティアの活動から得た具体的な進め方に関する示唆について述べる。

① 団塊の世代の人たちのボランティア活動への参加促進

先述したように、日本におけるボランティア活動では、個人のボランティアリズムに十分な焦点があたっていない。RSVPがとっている「組織化することが好きな男性に組織化させる」という方法論は、今後の日本社会で、退職者した男性が積極的にボランティア活動に参加するようになるための鍵になると考える。RSVPでは、オーガナイザーの90%はマネジメントを退職前にしていた人たちということだった。日本では、2007年を境に、団塊の世代の人たちが退職を迎え、多くの退職者を社会が迎える。この団塊の世代は、日本の情報化における黎明期を担い、基幹システムの導入から、刷新、拡張、プロジェクトの

総まとめ役まで継続して担ってきた世代である。こういった経験を、自分の思いの実現に向けて活用し、その能力を発揮することは、社会にとって有用なだけでなく、その人個人がいつまでも生き活きとした人生を送ることにつながる。また、次に述べる「自分のしたいことを自分の主導でやる」ことも重要な鍵になってくるだろう。

② ボランティア主導を支えるプログラム

RSVP担当者が話していたように、ボランティアが「自分のやりたいことを自分の主導でやる」方法は、日本の団塊の世代の退職者にとっても、魅力的な方法になるであろうと考える。先述したように、ボランティアは「自ら進んで参加する」ものであるが、その「自ら進んで」を終始徹底し、主体的に活動を展開することは、新しい活動を見出し、実践し継続していく上で、重要な力になる。この活動を支援する者としては、個々の思いを大切に、組織化のノウハウを提供することが求められる。イギリスにおいては、ボランティアの歴史が長く、またRSVPにおける18年の歴史の中で、確実に実績を積み上げ、さまざまな活動の展開に必要な具体的方策が系統立ててまとめられたマニュアル、広報素材が整っている。日本においては、教材や媒体の開発と蓄積が課題である。

③ 退職シニアボランティア活動を支える基盤整備

イギリスにおける退職シニアボランティア活動を支える基盤整備として特に重要と考えられたのは、活動を支える人材の確保である。RSVP担当者は、ボランティアがすること、支援者がなすべきことを明確にしておき、また、目的にそった評価をしていた。彼らの活動成果を明確にし、それを社会に知らせることは、ボランティア活動に取り組んでいる人たちの効用感を高める。活動の支援者として、活動を評価し、それを社会に知らせる役割を積極的に担う必要がある。また、さまざまな人が参加して、自分のもっている能力を発揮する機会になるよう、そして、ボランティアする人自身の健康に貢献できる活動になるよう支援者は目指し続ける必要がある。現在、RSVPにおけるファシリテーターには多くは地域活動の専門家が含まれている。彼らの培ってきた知識とネットワークの技術を効果的に活用することが今後のボランティア活動の展開にも大きく関する課題であると考えられる。今後、イギリスでのこれらの活動に注目しながら、日本における専門的な人材活用の方略を示す必要がある。

退職シニアボランティア活動は、政府の方針に合致した活動を展開することで、豊富な資金を確保している。さらに、広報活動を熱心に取り組み、多くの市民の関心や理解を得ながら、多くの寄付金も得ていることから、継続的な活動を展開することが可能となっている。このようにイギリスでは、活動に必要な資金や文化といった

点でも、ボランティア活動を推進する方向に働いている。今後、日本における退職シニアボランティア活動においても、このような活動を目指すことで、安定した組織運営を図ることができるであろう。

V. おわりに

筆者らの研究グループでは、退職者の健康と社会活動の関連性について明らかにするとともに、団塊の世代の退職者の社会参加を促進するための実践的な研究にも取り組み始めている。特に、退職者のボランティア活動は、社会的な活動の中でも注目すべき活動といえよう。しかし、これまでの日本の制度的なレベルでのボランティア活動では、彼らの培ってきた知識や技術を生かしきれないのではないかと危惧している。これまでの調査から退職者はボランティアに関する多様なニーズを持っており、個人の選択に焦点をあてた取り組みを求めていることが明らかになっている。今回、イギリスにおける退職シニアボランティアの活動から、日本における退職シニアボランティア活動に関する多くの示唆を得た。今回の得た知見をわれわれの今後の実践にいかし日本における退職者への支援策を提案していきたいと考えている。本報告が退職シニアボランティアの日本型モデルを、創出する一助となることを期待する。

謝 辞

本稿をまとめるにあたり、貴重な資料をご提供くださったCommunity Service VolunteerのMs. Karen Hamilton (London Development Manager)とMs. Denise Murphy(Director RSVP)に心より感謝いたします。

本研究は、平成18年度文部科学省科学研究費を受けている。

参考文献・資料

CSV home page <http://www.csv.org.uk/>
International Voluntary Work, Vacation-Work Victoria Pybus2005.

引用文献

- 1) 西田厚子、竹原智美、玉記十紀人、松坂由香里、堀井とよみ、平英美：京都府亀岡市中高齢者の健康と社会活動の実態調査報告書、2005.
- 2) 内閣府：共生社会政策統括官編集：平成18年版高齢社会白書、2006.

- 3) 西田厚子：団塊の世代に向けた保健活動のあり方、保健師ジャーナル、63(2)、医学書院、2007.
- 4) Newslines: special primary care edition,2004.
- 5) News lines : school edition part2,2006.
- 6) R. Butler, H. Gleason/岡本祐三（訳）：プロダクティブ・エイジング：高齢者は未来を切り開く。日本評論社,1998.
- 7) Osborne,S.P.ed:Introduction: Managing in Voluntary and Non-Profit Sector, Managing in the Voluntary Sector, International Thomson publishing Inc. 1996.
- 8) 阿部志郎：福祉の哲学、1997.
- 9) 岡本栄一：「21世紀社会福祉とボランティアリズム」『戦後社会福祉の総括と二十一世紀への展望 II 思想と理論』ドメス出版、243-272.2002.
- 10) 秋山智久：『社会福祉実践論—方法原理・専門職・価値観』、ミネルヴァ書房、2000.
- 11) 経済企画庁国民生活余暇・市民活動室：ボランティア活動に関する研究と方針—ボランティア活動と社会開発、2001.
- 12) <http://www.un.org/esa/socdev/csd/2001Res&Dec.htm>

Activities of Retired and Senior Volunteer in United Kingdom

Atsuko Nishida, Hiroko Takizawa, Toyomi Horii

School of Human Nursing, The University of Shiga Prefecture

Key Words Retired and Senior Volunteer, productive aging, United Kingdom